

令和元年6月10日に産業建設委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

・プレミアム付商品券事業について

～内容～

事業の流れとスケジュールについて

～質疑～

問：事業者を公募することだが、現在どれくらいの事業者が手を挙げているのか。

答：現在のところまだ20店舗程度である。歩得商品券事業の登録事業者が218あり、前回のプレミアム付商品券事業で372店舗の登録があったので、300店舗ほどには増やしていきたいと考えている。

問：万が一増税が延期になった場合の通達は何か来ているのか。また、対象者において、住民税が非課税の方と学齢3歳未満の子がいる世帯主の方の両方の条件を満たす場合に、一度に全部申請しないといけないのか。そして一度に全部購入しないといけないのか。難しいと思うが、どう考えているのか。

答：増税延期については国から特に指示とか通知は来ていない。申請や購入については、非課税者の方だけが申請が必要である。学齢3歳未満の子がいる世帯は申請の必要はない。どちらも、購入引換券を渡し、買った分をスタンプで印を付けるので、必要な分だけ買うことができる。